

# 積算協会における建築数量積算教育の現状について

(社)日本建築積算協会 関東支部  
講習委員長  
城島 龍之

## 1 はじめに

(社)日本建築積算協会（以下「積算協会」という）では、事業計画に基づき各種委員会が活動を行っております。その委員会の中で、各種講習関係を担当しているのが講習委員会であります。積算学校も講習委員会に属し、活動を行っております。現在、学校として積算教育を行っている支部は、関東支部（東京校）・九州支部（福岡校）・中国四国支部（広島校）の3校であります。その中でも東京校は、わが国唯一の建築積算専門教育機関として昭和52年に開校し、現在に至っております。

## 2 積算学校の目的 なぜ学校で学ぶのか

現在、学校教育のカリキュラムにおいて建築積算（コスト）課程がないため、人材を採用した企業が積算教育をしなければなりません。しかしながら各企業においても業務に忙殺され、系統だった教育をする余裕がないのが最近の現状かと思われます。その代替として、当協会が学習の場として全国唯一の積算を専門とする教育機会を提供するものです。

建設会社や設計事務所・積算事務所ならびに企業内担当部署における積算（見積）業務は、それぞれ独自の方式、方法で行われている場合が多く、その業界内では適用しますが、官・民共通の建築数量積算基準に基づいた内訳書・工事費などの諸書類とすることが重要です。

本校の目的は、「建築数量積算基準」に基づく数量積算が確実にでき、かつ建築コストを把握するための基本となる「建築工事内訳明細書」を作成できる積算技術者を養成することです。積算学校では、積算に必要な知識と技術を提供しております。

また、積算学校の講師は、十数年間の積算技術と知識を活かした実務に精通する第一線の講師陣の方々に、将来のコストマネジャー、プロジェクトマネジャー、コンストラクションマネジャーなどへの育成を視野に入れつつ、初級者にもわかり易く解説しています。

ここでは、積算協会関東支部東京校での建築数量積算教育の現状について紹介します。

**BSIU-COST SCHOOL**  
Quantity Surveyor Course

### 3 積算協会関東支部東京校

#### 3.1 概要について(抜粋)

① 名称

BSIJ・コストスクール

《クオンティティサーバイヤーコース》

積算学校 東京校

② 目的

建築数量積算基準に基づく数量積算が確実にでき、建築コストに関する知識を持つ積算技術者を養成する。

③ 対象

工業高校建築課程卒業またはこれに準ずる学力を有し、建築に関する基礎的知識を有するもの。

④ 教育課程

本科 45講義 6ヶ月

本年は5月19日開校より

11月26日卒業式の予定で開催中

授業時間

18時から21時まで、途中で休憩をとる。

⑤ 授業科目

1) 積算概説課程

積算概説 積算の意義、歴史、業務

積算基準 総則、仕様、規格

2) 建築数量積算基準課程

数量積算1 土工・地業

数量積算2 コンクリート・型枠

数量積算3 鉄筋

数量積算4 鉄骨

数量積算5 外部仕上げ

数量積算6 内部仕上げ



積算学校授業風景

数量積算7 建具・木工

数量積算8 仮設(レポート及び試験なし)

⑥ 受講単位

22.5単位(1回180分授業で0.5単位 全45回)

#### 3.2 受講生の状況

受講生に関する状況についてはアンケートより抜粋したものを紹介します。

① 勤務先

最近の状況は表1に示しますが、積算事務所、設計事務所が大半を占めています。しかし、最近では自営業や学生の受講生も増加傾向にあります。

② 年齢・受講のきっかけ

最近の状況は表2・3に示しますが、20歳代が

表1 勤務先(数値は受講人数の割合を%表記)

	2007年	2008年	2009年
官公庁	0.0	4.0	0.0
総合建設業	48.4	36.0	14.3
不動産業	0.0	0.0	0.0
設計事務所	19.4	4.0	42.9
積算事務所	29.0	44.0	28.6
その他	3.2	12.0	14.2

表2 受講年齢 (数値は受講人数の割合を%表記)

	2007年	2008年	2009年
20歳未満	3.1	3.4	0.0
30歳未満	62.5	55.2	54.5
40歳未満	25.0	34.5	27.3
50歳未満	6.3	6.9	9.1
60歳未満	3.1	0.0	9.1

表3 受講のきっかけ (数値は受講人数の割合を%表記)

	2007年	2008年	2009年
自発的	37.5	41.4	34.8
上司・先生の勧め	31.3	37.9	34.8
会社命令	25.0	17.2	30.4
知人・同僚の勧め	6.2	0.0	0.0
その他	0.0	3.5	0.0

半数以上を占めていることについては入社後の積算教育を積算学校に委ねている傾向が出ています。次に30歳代が多いのは、自己啓発及び職務上積算の知識と技術を学ぶためかと推測されます。

③ その他の受講目的として、仕事に役立てる、基準を学ぶためがほとんどだが、実力をつける、資格を取るために受講している、という人も少なくありません。また、受講生の中には建築士・施工管理技士の資格を習得している人たちも増加しています。

### 3.3 卒業について (抜粋)

#### ① 卒業に必要な条件

- 1) 積算概説課程  
出席していること
- 2) 建築数量積算基準課程  
試験に合格  
レポートが提出されていること

#### 3) 上記1)・2)の全単位の取得

全授業日数の80%以上出席

#### ② 科目別の受講生

- 1) 全科目について科目別に受講することができる。
- 2) 科目別単位の取得は、卒業に必要な単位の取得の規定による。

#### ③ 卒業判定 (成績評定)

卒業判定については11月末に行われる卒業判定会議により行われます。この会議では、科目担当講師が当該科目についての授業の様子、及び試験・レポートの評定を行っています。

#### 1) 試験・レポート

評定と点数で合格の判断  
評定(D)・点数59点以下は不合格

#### 2) 受講生の救済措置

- ・期間内に実施する科目別の追加試験に合格(60点以上取得)すること。
- ・レポートの内容が不十分な場合は再提出を求め、再審査を行う。

#### ④ 卒業の保留

卒業に必要な条件を満たさない場合は卒業を保留します。ただし、初履修年度を含め3年以内に条件を満たせば卒業を認めます。

- 1) 未取得単位の取得は科目別履修申し込みを行い、試験に合格し、かつレポートを提出する。
- 2) 出席日数を満たしていない場合は、科目別履修申し込みを行い、不足日数以上を出席すること。

### 3.4 受講生の感想

受講生の感想については、受講経験を通し、積算学校に対するアンケート(感想)の一部を紹介



卒業式の様子

します。

- ① 受講期間については、80%以上の方からちょうど良かったとの回答を得ており、週2回の授業日程も同様な回答を得ております。
- ② 建築数量積算基準の内容についても80%以上の方から、充分・大体理解できたとの回答を得ております。
- ③ 受講した科目の中で難しかった科目  
 受講した科目の中で難しかった科目の上位3つは、との問いについては図1に示しますが、鉄筋・鉄骨については、積算基準を理解すると、各部の長さ（寸法の押さえ等）を出すまでの苦勞が感じ取れます。仕上げについては、構

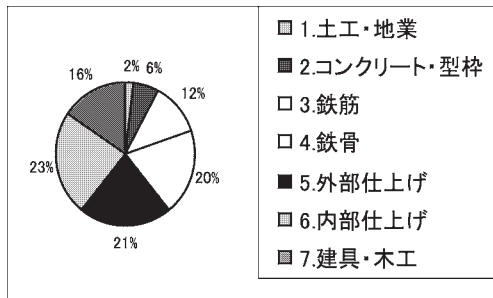


図1

造の積算とは異なり、主仕上げから下地材までセットで拾うことと、各種部位名を理解するのに苦勞していることが感じ取れます。

- ④ 建築数量積算基準課程には試験とレポートの提出がありますが、試験の難易度については、やや難しかった（15%）、ちょうど良い程度だった（65%）との回答を得ております。また、レポート内容についても適当であると答えた方が大半を占めております。
- ⑤ この積算学校で習得した知識や技術は、今後のお仕事にどう関わると考えられますか、との問いにも、役に立つと思うと答えた方が80%程度を占めています。

以上のことから推測すると、各カリキュラムの内容も十分かと思われます。



卒業式での記念写真

（本校受講生と講師陣及び協会役員）

### 3.5 卒業後の資格・他

本校を卒業された場合は、当会が実施する「建築積算士（建築積算資格者）」試験の一次試験が免除されます。また、本校は厚生労働大臣指定教育訓練給付制度対象講座にもなっております。

## 4 まとめ

積算協会関東支部東京校での積算教育の現状については上記の通りであります。

東京校では、昔ながらの手計算による積算教育をしております。現在の積算実務はほとんどが積算システム化されており、学校で教えている手計算とは異なっているのが実情と思われま。しかし、手計算実務も積算ソフトでの実務も変わりはないと思っております。基本は「建築数量積算基準」を正しく理解し、正確な数量積算を行い、「建築工事内訳明細書」を作成できることです。これらの基本を受講生に正確に教育していくのが、本校の役割であり目的である。即ち、本校の教育こそが建築積算専門教育機関であると確信しております。

## 5 おわりに

積算協会関東支部では、積算入門教室と題し、これから積算を勉強してみたい方々を対象に講習会（全12回）も開催しております。また、各種テーマ別講習会及びコストスクール等も併せて開催し、積算技術者の教育に取り組んできました。そして、今年度（H21）から新たに建築積算の学校教育に対する支援体制を整備し、初年度の今年

（H21）はモデル的に数校と協議を行い、試行期間としています。これらの支援体制は、建築を学ぶ学生が社会に出たときに、さまざまな建築生産活動を適確に行う上で大変有効になると考えております。

また、学生を対象とした資格として、当協会作成の「建築積算」による学習修了者は、当協会作成の試験問題に合格した後、登録申請しますと、当協会認定の資格「建築積算士補」が付与されます。この資格は就職時に役立つとともに、「建築積算士（建築積算資格者）」の一次試験が免除されます。

なお、建築士法の改正（平成20年11月28日施行）により、建築士の受験資格要件が従来の「学部・学科卒業」から、「科目別の単位取得の義務」に変更となり、建築生産の分野における標準カリキュラムに「建築経済学・建築積算」が明記されています。

そこで、当協会では該当する各種学校等には「建築積算」とともに、要請があれば当協会認定のインストラクターを派遣する体制も合わせて整備しているところです。

今後、各種講習会、建築積算入門教室、建築積算学校及びコストスクール等につきましても、継続して新しい視点から見直し、建築積算に対する実効性のある教育の推進を計画していきたいと考えております。